



小川 尚一 議員

小高病院入院機能再開はあるか?

問 南相馬市立病院改革プラン策定委員会のまとめについて。
答 昨年8月以降6回にわたり市立病院の病床再編に関して検討いただき、当面無床のサテライト診療所として運営し、医師確保などの課題を解決した上で有床診療所の整備を目指す案と捉え、この考え方は妥当と考える。今後パブリックコメント等の手続き後に、最終的な成案に向け取りまとめを行っている。

問 3つの条件が示されている。①医師や看護師等の人材確保等の明確化。②南相馬市の財政負担を明確にし、負担金額の縮小計画を図る。③中長期的には地域実情を踏まえた介護サービス機能を担う施設を想定した計画を策定すること。だが、

簡単に言えば今のままでやっていくが、将来条件が整えば有床病床もありますよという理解でよいのか。
答 当面はサテライト診療所で運営し、3つの課題を解決した上で19床の有床診療所の入院機能の整備を図る。
問 今後のスケジュールについて、単純に議会議決の後、11月頃に



現在の市立小高病院外来診療棟

は環境省による解体がある。その後基本設計に入り、実施設計を経て施工となると、供用開始まで2年、3年かかるイメージだが、市長任期中の有床診療所の実現は難しいのでは。
答 イメージとしては、議員が、おっしゃられたとおりであり、実現に向け努力する。

質問を終えて
結局、小高診療所についてはそのまま、現状は何も変わらない。

- その他の質問**
- ① 後期基本計画期間を4年間としたこと
 - ② 市立小高病院管理者退職届の提出
 - ③ 執行部におけるペーパーレス化の考え



中川 庄一 議員

新元号「令和」南相馬市の再興を!

未来を担う子ども達が安心・安全に暮らせるまちづくりについて

問 平成30年10月1日現在待機児童数は68人となっているが、待機児童ゼロへの具体的な取り組みについて伺う。
答 平成31年度に、民間保育園3施設・小高認定こども園が開設する予定であり、約150人の受け入れができる見込みで、保育士の確保については修学資金制度を創設し、民間保育園等に就職する保育士の支援をしていく。

問 小高教育ゾーンの考え方について伺う。
答 小高認定こども園小中学校・高校が一定の範囲に集積している文教ゾーンの優位性を生かし魅力ある教育につながるものと考ええる。
問 南相馬市いじめ問

題対策連絡協議会の役割について伺う。
答 いじめ防止対策に係る関係機関等との連携の推進や情報の共有を図り、本市のいじめ防止方針に基づき、実効的に行われているか等の点検も担って頂く。
問 社会的に問題となっている児童虐待だが、本市の相談状況及び児童相談所との連携について伺う。
答 平成29年が46件、30年が37件で面前DVによる心理的虐待が半数以上占めている。児童虐待案件は30年度に市が対応した回数は延べ721回に上る。地域の主任児童委員の協力を得ながら早期発見・早期対応に努めていく。

質問を終えて
中学生海外研修 大志を抱け!

- その他の質問**
- ① 福島ロボットテストフィールドについて
 - ② 復興ありがとうホストタウンについて
 - ③ 東京電力営業損害賠償について



北泉海水浴場 (本年7月20日再開予定)

問 北泉海水浴場の再開日は。
答 今年7月20日の予定。



田中 一正 議員

南相馬市の夜明けは近い

問 本市の「福島イノベーションコースト構想」推進の考えは。
答 ロボットテストフィールドを核として新産業創出と人材誘導を推進することで、様々な課題解決を図って行く考えである。

問 ロボット、ドローンに関するこれまでの取り組みと成果、今後の活用について伺う。
答 ロボット関連企業が実証実験をしやすいう環境づくり、伴走支援を行って来た。作物の生育管理や農業散布による農作業省力化を初め、日本郵便(株)が実施した小高郵便局と浪江郵便局間のドローン配送の事例がある。

問 来年、世界ロボットサミットが本市でも開催されるが、南相馬市として世界に誇示できるような、ロボット

の活用により震災からの復興を成し遂げたという取組みも必要と考えるが。
答 会津大学等と協定を結んで競技に参加したいと考えている。
問 技術の導入、人材の育成も必要であるが現状市民が自分たちの生活に逼迫している部分、例えば小高区では特に高齢化が進んでいる。そこにロボット技術を導入して解決出来るような施策は。

一人暮らし、免許証の返納に対して、自動運転の実証事業の導入や、道路を走る配送ロボット、空を飛ぶ宅配ロボット等の必要性、新技術の紹介を各方面にお願いしている。

質問を終えて
福島イノベ構想は震災後、国が与えてくれた最大復興のチャンス。

- その他の質問**
- ① 福島ロボットテストフィールドを核とした波及効果の活用は
 - ② 世界ロボットサミット開催に係る市の活性化について
 - ③ 本市のPR作戦について



大場 裕朗 議員

全ては次世代のために

問 人口減少は深刻な問題である。国交省によると、定住者は年間125万人、外国人旅行者は1回15万円、国内宿泊旅行者は1回5万円を1人当たり消費するところ。本市人口は震災後1万7千人減少していることから年間200億の消費が失われていることになるが、それを補うためにも国内外からの移住推進、観

光誘客に努める必要があると考えるが、このようなデータがある事を把握しているか伺う。
答 把握しておりません。
問 ハローワークのデータによると、震災後の有効求人倍率は2.5%を超える月もある。企業誘致を推進しながらも、労働者不足問題解消のために、改正入管難民法施行に合わせて積極的な外国人材受入れを表明し、全国に先駆けた活用モデルとして取組むべきと考えるが、見解を伺う。
答 外国人材の活用は人手不足を解消する手法の1つと考える。入管難民法の改正内容や雇用の知識を習得し、必要な支援策を話し合う懇談会を開催する。

質問を終えて
皆様が「わくわく・ドキドキ」するまちづくりを目指した施策を提案して参ります。

- その他の質問**
- ① 外国人に特化した組織体制について
 - ② 相馬野馬追の認識について
 - ③ 新たな祭の創設について

